

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2023年12月11日

ユニプレス株式会社

## 吸収合併に係る事前開示書面

2023年12月11日

横浜市港北区新横浜一丁目19番20号  
ユニプレス株式会社  
代表取締役 浦西信哉

当社は、2023年12月11日付で株式会社ユニプレス技術研究所（以下「ユニプレス技術研究所」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ユニプレス技術研究所を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行うこととしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2023年12月11日付で当社とユニプレス技術研究所が締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

吸収合併消滅会社であるユニプレス技術研究所が当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

#### 3. 吸収合併に係る新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

吸収合併消滅会社であるユニプレス技術研究所は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

#### 4. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

##### （1）最終事業年度に係る計算書類等

ユニプレス技術研究所の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容  
(会社法施行規則第191条第5号)

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項 (会社法施行規則第191条第6号)

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回る見込みが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

(別紙1)

## 吸収合併契約書

ユニプレス株式会社（以下「甲」という）及び株式会社ユニプレス技術研究所（以下「乙」という）は、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

### 第1条（吸収合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という）を行う。

### 第2条（商号及び住所）

本合併の当事者の商号及び住所は、次のとおりである。

甲：商号 ユニプレス株式会社

住所 横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

乙：商号 株式会社ユニプレス技術研究所

住所 横浜市港北区新横浜三丁目19番1号

### 第3条（本合併に際して交付する株式の数及び割当て等に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対し、その有する乙の株式に代わる株式その他の金銭等の交付を行わない。

### 第4条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により増加する甲の資本金及び準備金の額等は、次のとおりとする。

① 増加する資本金の額 0円

② 増加する資本準備金の額 0円

③ 増加する利益準備金の額 0円

### 第5条（効力発生日）

1. 本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2024年4月1日とする。
2. 前項の規定にかかわらず、甲及び乙は、本合併の手續の進行上の必要その他の事由があるときは、効力発生日を変更することができる。

### 第6条（本契約の承認等）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定を行う。なお、甲に関しては会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、乙に関しては会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、

それぞれ本契約について株主総会の承認を得ず、取締役会の承認を得て合併する。

第 7 条 （本契約の変更等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により当事者の財政状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合その他本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、本契約を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 8 条 （その他の事項）

本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを定める。

本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲乙電子署名の上、甲が保有し、乙がその写しを保有する。

2023 年 12 月 11 日

甲 横浜市港北区新横浜一丁目 19 番 20 号  
ユニプレス株式会社  
代表取締役 浦西 信哉

乙 横浜市港北区新横浜三丁目 19 番 1 号  
株式会社ユニプレス技術研究所  
代表取締役 塩川 進次

# 計算書類

( 第12期 )

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

株式会社ユニプレス技術研究所  
神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1

# 貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,276,529,895</b>	<b>流動負債</b>	<b>610,713,447</b>
現金及び預金	1,307,081	支払手形	0
短期貸付金	1,208,645,943	電子記録債務	3,710,000
立替金	58,626,760	未払金	483,879,416
貯蔵品	7,950,111	未払法人税等	47,749,400
<b>固定資産</b>	<b>126,151,434</b>	未払消費税	75,356,100
繰延税金資産	126,151,434	その他	18,531
		<b>負債合計</b>	<b>610,713,447</b>
		<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	<b>791,967,882</b>
		株主資本	791,967,882
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	781,967,882
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	779,467,882
		繰越利益剰余金	779,467,882
		<b>純資産合計</b>	<b>791,967,882</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,402,681,329</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,402,681,329</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日 〕

(単位：円)

科目	金額	
売上高		6,078,896,000
売上原価		2,632,760,527
売上総利益		3,446,135,473
販売費及び一般管理費		3,212,533,571
営業利益		233,601,902
営業外収益		
受取利息	2,990,165	2,990,165
雑収益	4,100	4,100
営業外費用		
経常利益		236,596,167
税引前当期純利益		236,596,167
法人税、住民税及び事業税	81,922,600	
法人税等合計額		81,922,600
法人税等調整額	-1,258,674	-1,258,674
当期純利益		155,932,241

## 売上原価・販売費及び一般管理費明細書

〔 自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日 〕

(単位：円)

科目		売上原価	販売費及び 一般管理費	合計
労務費	給料	1,569,451,834	1,431,400,940	3,000,852,774
	雑給	40,044,293	15,443,527	55,487,820
	賞与	480,131,978	469,702,647	949,834,625
	退職給付費用	66,870,171	61,795,531	128,665,702
	法定福利費	314,974,661	293,557,964	608,532,625
	厚生費	19,765,940	18,820,446	38,586,386
	計	2,491,238,877	2,290,721,055	4,781,959,932
経費	補助材料費	2,912,425	6,096,428	9,008,853
	消耗具品費	1,062,416	3,178,781	4,241,197
	事務用品費	1,198,415	1,297,485	2,495,900
	保険料	0	356,891	356,891
	電力料	0	1,048,967	1,048,967
	運賃	192,990	0	192,990
	発送諸費	0	220,505	220,505
	租税公課	204,600	6,524,307	6,728,907
	通信費	2,250,112	4,095,558	6,345,670
	旅費交通費	118,406,926	14,126,082	132,533,008
	交際費	157,668	180,721	338,389
	図書費	100,558	729,848	830,406
	会議費	92,148	65,349	157,497
	諸会費	0	3,273,193	3,273,193
	試験研究費	0	-3,950,934	-3,950,934
	業務委託費	9,101,753	854,737,592	863,839,345
	手数料	5,430,894	25,751,700	31,182,594
	教育費	14,545	1,577,769	1,592,314
	雑費	396,200	2,502,274	2,898,474
	計	141,521,650	921,812,516	1,063,334,166
合計		2,632,760,527	3,212,533,571	5,845,294,098

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日 〕

(単位：円)

区分	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	0	926,035,641	936,035,641	936,035,641
当期変動額					
新株の発行			0	0	0
配当金支払に伴う 利益準備金の積立		2,500,000	-2,500,000	0	0
配当金の支払			-300,000,000	-300,000,000	-300,000,000
当期純利益			155,932,241	155,932,241	155,932,241
当期変動額合計			-146,567,759	-144,067,759	-144,067,759
当期末残高	10,000,000	2,500,000	779,467,882	791,967,882	791,967,882

( 個 別 注 記 表 )

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,267,272,703 円
短期金銭債務	400,574,263 円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	6,078,896,000 円
仕入高	5,696,733,366 円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	2,990,165 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における当社の発行済株式の総数                      200 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払労務費	111,992,915 円
未払事業所税	1,268,608 円
未払事業税	4,298,688 円
貯蔵品(試験研究費)	8,591,223 円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>126,151,434 円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
親会社	ユニプレス㈱	(被所有) 100.0	設計・研究開発、型治工 具玉成業務の受託元 間接業務の委託先 役員の兼任4名	設計・研究開 発、型治工具玉 成業務の受託	6,078,896,000	売掛金	0
				間接業務の委 託	595,992,000	未払金	54,632,600
				労務費等の支 払	5,100,741,366	未払金	345,941,663
				立替費用の請 求	165,555,813	立替金	58,626,760
				運転資金の貸 付	1,208,645,943	短期 貸付金	1,208,645,943

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。
2. 業務委託料及び業務受託料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

①1株当たり純資産	3,959,839円41銭
②1株当たり当期純利益	779,661円21銭

## 監査報告書

私、監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第12期における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき 以下のとおり報告致します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は取締役会に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、計算書類及びその附属明細書について検討致しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (3) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2023年 6月 5日

株式会社ユニプレス技術研究所

監査役

伊藤 芳雄

